

経済（日本）	
年代	内容
1950	朝鮮戦争により特需ブームはじまる（7月）。
1951	サンフランシスコ対日講和会議、講和条約・日米安全保障条約調印（9月）。
1952	企業合理化促進法（3月）。
1953	経済自立の三目標・四原則の発表（緊縮政策）。
1955	ガット加盟（9月）。この年、下期より輸出船ブーム「神武景気」はじまる（～1957上期）。
1956	「もはや戦後ではない」とうたった経済白書発表（7月）。
1957	この年、なべ底不況はじまる（～1958下期）。
1958	1万円札発行（12月）。
1959	大蔵省、貿易と為替の自由化方針を決定（3月）。この年の下期からいわゆる岩戸景気はじまる（～1960下期）。
1960	貿易為替自由化促進閣僚会議設置（1月）。所得倍増計画・経済基本計画（高度成長政策）決定（12月）。
1961	農業基本法（6月）。株式大暴落、金融引締め・設備投資融資削減（7月）。
1962	金融引締め解除、景気回復化に進む（11月）。 11か所、工業整備特別地域として鹿島など6か所指定を閣議決定（7月）。流通革命論さかんとなる。
1964	日本IMF8条国に移行（4月）。日本OECDに加盟（4月）。
1965	山一証券事件（5月）。閣議、国債発行（戦後初の赤字公債）決定（11月）。いざなぎ景気はじまる（～70年秋）。
1966	この年、「大型合併」論さかん。
1967	閣議、資本取引自由化基本方針を決め、関係政令等改正（6月）。
1968	日米貿易経済合同委員会ホノルル会議（ドル防衛協力、1月）。第2次日中総合貿易（MT）協定調印（3月）。

経済（日本）	
年代	内容
1969	公取委、八幡・富士両社合併承認（10月、70年3月に新日本製鉄（株）として発足）。公害およびその対策問題深刻化。
1970	日米安保条約自動延長（70年安保、6月）。日米繊維会談決裂（6月）。いざなぎ景気崩壊。 ンショック）（8月16日）。政府、円の変動相場制移行実施（8月27日）。先進6か国通貨会議、スミソニアン体制成る。
1972	日米繊維協定調印（1月）。
1973	オイルショック、エネルギー危機おこる（10月以降）。 狂乱物価、異常インフレ起こる。
1974	戦後初のマイナス成長（-1.3%）。
1977	円高（ドル安）、1ドル250円を割る。
1978	円高、1ドル180円を割る。
1982	鈴木首相、財政事情非常事態を強調。
1984	新紙幣発行。ニューメディア時代。
1985	日本電信電話株式会社、日本たばこ産業株式会社発足。
1986	経済企画庁、景気後退宣言。
1987	米国、対日経済措置発表（3月）。円高加速、4月に1ドル139円。国鉄分割、JRグループ発足（4月）。
1988	日米牛肉・オレンジ交渉最終決着（6月）。
1989	消費税実施（4月）。 り、8～9月に歴史的急落、バブル現象露呈。
1991	大手証券会社の巨額損失補填問題化（6月）。
1993	ウルグアイ＝ラウンド決着。
1995	阪神大震災（1月）。
1996	住専処理に公的資金の投入。
1997	消費税率5%に（4月）。金融機関の経営破綻あいつぐ。

<http://ht.econ.kobe-u.ac.jp/~tanizaki/class/data/econhist.gif> に経済年表あり。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html> から，国民総支出，デフレータのファイルをダウンロード

名目，実質，デフレータの関係

名目，実質データのグラフ作成

t 期の国内総支出の恒等式：

$$Y_t = C_t + I_t + G_t + E_t - M_t \quad (1)$$

Y_t :	国内総支出 (1990 年価格, 10 億円)
C_t :	消費支出 (1990 年価格, 10 億円) ⇒ 民間最終消費支出
I_t :	投資支出 (1990 年価格, 10 億円) ⇒ 民間住宅, 民間企業設備, 民間在庫品増加
G_t :	政府支出 (1990 年価格, 10 億円) ⇒ 政府最終消費支出, 公的固定資本形成, 公的在庫品増加
E_t :	輸出 (1990 年価格, 10 億円) ⇒ 財貨・サービスの輸出
M_t :	輸入 (1990 年価格, 10 億円) ⇒ 財貨・サービスの輸入

(注) 在庫品増加：

「企業が所有する製品，仕掛品，原材料等の棚卸資産のある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものである。仕掛工事中の重機械器具，屠畜や商品用に飼育されている家畜も含まれる。

国民経済計算では，在庫品増加は，制度部門および形態別に表示される。このうち公的企業の在庫品増加は，食料管理特別会計の米や石油公団の原油，国有林野等の原材料，資材，貯蔵品等の増減である。」(平成 11 年版『国民経済計算年報』(経済企画庁編)より抜粋)

$Y_t, C_t, I_t, G_t, E_t, M_t$ はそれぞれ，時間 t の関数として考えることが出来る。

$$\begin{aligned} Y_t &= Y(t), & C_t &= C(t), & I_t &= I(t), \\ G_t &= G(t), & E_t &= E(t), & M_t &= M(t) \end{aligned} \quad (2)$$

(1) 式を時間 t に関して微分する。

$$\begin{aligned} \frac{dY(t)}{dt} &= \frac{d\{C(t) + I(t) + G(t) + E(t) - M(t)\}}{dt} \\ &= \frac{dC(t)}{dt} + \frac{dI(t)}{dt} + \frac{dG(t)}{dt} + \frac{dE(t)}{dt} - \frac{dM(t)}{dt} \\ &= \frac{dC_t}{dt} + \frac{dI_t}{dt} + \frac{dG_t}{dt} + \frac{dE_t}{dt} - \frac{dM_t}{dt} \end{aligned} \quad (3)$$

(3) 式の両辺を Y_{t-1} で割る。

$$\begin{aligned}
 \frac{1}{Y_{t-1}} \frac{dY_t}{dt} &= \frac{1}{Y_{t-1}} \frac{dC_t}{dt} + \frac{1}{Y_{t-1}} \frac{dI_t}{dt} + \frac{1}{Y_{t-1}} \frac{dG_t}{dt} + \frac{1}{Y_{t-1}} \frac{dE_t}{dt} - \frac{1}{Y_{t-1}} \frac{dM_t}{dt} \\
 &= \frac{C_{t-1}}{Y_{t-1}} \frac{1}{C_{t-1}} \frac{dC_t}{dt} + \frac{I_{t-1}}{Y_{t-1}} \frac{1}{I_{t-1}} \frac{dI_t}{dt} + \frac{G_{t-1}}{Y_{t-1}} \frac{1}{G_{t-1}} \frac{dG_t}{dt} \\
 &\quad + \frac{E_{t-1}}{Y_{t-1}} \frac{1}{E_{t-1}} \frac{dE_t}{dt} - \frac{M_{t-1}}{Y_{t-1}} \frac{1}{M_{t-1}} \frac{dM_t}{dt}
 \end{aligned} \tag{4}$$

さらに、(4) 式に 100 を掛ける。

$$\begin{aligned}
 100 \times \frac{1}{Y_{t-1}} \frac{dY_t}{dt} &= 100 \times \frac{C_{t-1}}{Y_{t-1}} \frac{1}{C_{t-1}} \frac{dC_t}{dt} + 100 \times \frac{I_{t-1}}{Y_{t-1}} \frac{1}{I_{t-1}} \frac{dI_t}{dt} + 100 \times \frac{G_{t-1}}{Y_{t-1}} \frac{1}{G_{t-1}} \frac{dG_t}{dt} \\
 &\quad + 100 \times \frac{E_{t-1}}{Y_{t-1}} \frac{1}{E_{t-1}} \frac{dE_t}{dt} - 100 \times \frac{M_{t-1}}{Y_{t-1}} \frac{1}{M_{t-1}} \frac{dM_t}{dt} \\
 &= \frac{C_{t-1}}{Y_{t-1}} \left(100 \times \frac{1}{C_{t-1}} \frac{dC_t}{dt} \right) + \frac{I_{t-1}}{Y_{t-1}} \left(100 \times \frac{1}{I_{t-1}} \frac{dI_t}{dt} \right) + \frac{G_{t-1}}{Y_{t-1}} \left(100 \times \frac{1}{G_{t-1}} \frac{dG_t}{dt} \right) \\
 &\quad + \frac{E_{t-1}}{Y_{t-1}} \left(100 \times \frac{1}{E_{t-1}} \frac{dE_t}{dt} \right) - \frac{M_{t-1}}{Y_{t-1}} \left(100 \times \frac{1}{M_{t-1}} \frac{dM_t}{dt} \right)
 \end{aligned} \tag{5}$$

左辺と右辺各項の括弧の中について、左辺を例にとると、

$$\begin{aligned}
 100 \times \frac{1}{Y_{t-1}} \frac{dY_t}{dt} &\approx 100 \times \frac{1}{Y_{t-1}} \frac{\Delta Y_t}{\Delta t} \\
 &= 100 \times \frac{1}{Y_{t-1}} \frac{Y_t - Y_{t-1}}{t - (t-1)} \\
 &= 100 \times \frac{Y_t - Y_{t-1}}{Y_{t-1}} \\
 &= Y_t \text{ の成長率 (\%)}
 \end{aligned} \tag{6}$$

したがって、(5) 式は次のように書き換えられる。

$$\begin{aligned}
 100 \frac{\Delta Y_t}{Y_{t-1}} &= \frac{C_{t-1}}{Y_{t-1}} \left(100 \frac{\Delta C_t}{C_{t-1}} \right) + \frac{I_{t-1}}{Y_{t-1}} \left(100 \frac{\Delta I_t}{I_{t-1}} \right) + \frac{G_{t-1}}{Y_{t-1}} \left(100 \frac{\Delta G_t}{G_{t-1}} \right) \\
 &\quad + \frac{E_{t-1}}{Y_{t-1}} \left(100 \frac{\Delta E_t}{E_{t-1}} \right) - \frac{M_{t-1}}{Y_{t-1}} \left(100 \frac{\Delta M_t}{M_{t-1}} \right)
 \end{aligned} \tag{7}$$

言葉で言い換えると，

$$\begin{aligned} t \text{ 期における } Y \text{ の成長率} &= (t-1 \text{ 期における } Y \text{ の中で } C \text{ の占める比率}) \times (t \text{ 期における } C \text{ の成長率}) \\ &+ (t-1 \text{ 期における } Y \text{ の中で } I \text{ の占める比率}) \times (t \text{ 期における } I \text{ の成長率}) \\ &+ (t-1 \text{ 期における } Y \text{ の中で } G \text{ の占める比率}) \times (t \text{ 期における } G \text{ の成長率}) \\ &+ (t-1 \text{ 期における } Y \text{ の中で } E \text{ の占める比率}) \times (t \text{ 期における } E \text{ の成長率}) \\ &- (t-1 \text{ 期における } Y \text{ の中で } M \text{ の占める比率}) \times (t \text{ 期における } M \text{ の成長率}) \\ &= (\text{消費 } C \text{ の } Y \text{ への貢献}) \\ &+ (\text{投資 } I \text{ の } Y \text{ への貢献}) \\ &+ (\text{政府支出 } G \text{ の } Y \text{ への貢献}) \\ &+ (\text{輸出 } E \text{ の } Y \text{ への貢献}) \\ &- (\text{輸入 } M \text{ の } Y \text{ への貢献}) \end{aligned}$$

と表現される。